

法改正対策問題演習

2023年度（令和5年度）本試験に影響を受ける法改正項目の重要ポイントについての練習問題を掲載しています。先月号（6月号）で説明した内容を定着させるためにご活用ください。
※解答解説はP51から掲載しています。

社会保険労務士
三宅 大樹
(山川社労士予備校)



一問一答問題

労働基準法

- 01 時間外労働の時間が1か月について60時間を超えたときでも、使用者が中小事業主である場合には、その超えた時間の労働について、通常の労働時間の賃金の計算額の2割5分の率で計算した割増賃金を支払えばよい。
- 02 使用者は、労働者の同意の有無にかかわらず、当該労働者の賃金の支払について指定資金移動業者のうち第二種資金移動業に係る口座への資金移動の方法によることができる。

労働安全衛生法

- 03 労働安全衛生規則第48条（歯科医師による健康診断）の健康診断（定期的のものに限る。）を行なったときに、遅滞なく、定期健康診断結果報告書を所轄労働基準監督署長に提出する義務があるのは、常時50人以上の労働者を使用する事業者に限られる。
- 04 事業場の業種が新聞業、出版業、製本業及び印刷物加工業である事業者は、新たに職務につくこととなった職長その他の作業中の労働者を直接指導又は監督する者（作業主任者を除く。）に対し、所定の事項について、厚生労働省令で定めるところにより、安全又は衛生のための教育を行なわなければならない。

白書・統計対策問題演習

6月号特集「法改正&白書の集中解説 白書・統計対策」の問題演習編です。白書・統計の重要ポイントを、解きやすい一問一答形式で出題しています。繰り返し解いて、しっかりと出題に備えましょう！ ※解答解説はP67から掲載しています。

社会保険労務士
小林 勇
(山川社労士予備校)



■ 令和4年版労働経済白書

- 01 □□□ 我が国の労働市場におけるIT人材の需要は、今後、中長期的に高まっていくことが予想されており、市場規模の成長が低位であった場合でも、IT人材の労働力供給が不足すると推計されている。
- 02 □□□ 常用労働者数に対する転職入職者数を示す転職入職率の推移をみると、2000年代前半では約10%であったが、2010年代では約20%となっている。
- 03 □□□ 就業形態別に転職入職率の推移を長期的にみると、一般労働者の転職入職率は上昇傾向にある一方で、パートタイム労働者の転職入職率は横ばいとなっている。
- 04 □□□ 労働者の勤続年数の状況を国際的にみると、我が国の労働者については、勤続年数1年未満の雇用者の割合が高いなど、比較的短期間となっている。
- 05 □□□ 2010年代前半以降における各産業から「医療、福祉」への労働移動性向をみると、いずれの産業からも労働移動が増加しており、特に感染症の影響下の2020年以降においては労働移動性向が大きく高まっている。
- 06 □□□ 2018年12月時点において転職希望がある者（以下「転職希望者」という。）の割合は就業者のうち37.6%となっていたが、このうち実際に転職活動をしている者（以下「転職活動移行者」という。）の割合は、3割を上回っている。
- 07 □□□ 2018年12月時点において転職希望者であった者のうち、2020年12月時点において、2018年12月以降に転職をしたと回答した者（以下「2年以内転職者」という。）の割合は、5割を上回っている。